

公立大学法人 大分県立看護科学大学

令和元事業年度の業務実績に関する

項目別評価（大項目評価）及び全体評価

令和２年８月

大分県地方独立行政法人評価委員会

大項目評価

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 評価結果

評価結果	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	------------------	--------------------

(2) 判断理由

- ①アドミッション・オフィスの設置準備、入試方法の改革などを行い、アドミッションポリシー（大学が求める人材）に合致した学生の確保に向けて取組みを行っていること。
- ②多くの卒業生が県内の医療機関や自治体に就職するなど県内地域医療への貢献に繋がっているほか、予防的家庭訪問実習では、学部生が高齢者の家庭を定期的に訪問するなど、県内地域の再生・活性化にも貢献していること。
- ③看護師、保健師、助産師の国家試験対策を強化し、2019年度はトリプル100%の合格率を達成したこと。

【参考：大項目評価にあたり勘案した事項】

○教育の内容及び到達目標

- ・開学以来20年間の教育の抜本カリキュラムの見直し、評価、課題の洗い出しの結果をもとに、新たなカリキュラム改定に向けて、カリキュラム検討タスクグループを設置し、学生が主体的に学ぶための学習環境を整備するため、各研究室、関連部署のメンバーで全学的に意見を吸い上げ検討した。
- ・ディプロマポリシーの到達度およびカリキュラムポリシーによる学修成果を検証し、前年度と同等、あるいは向上していることを確認した。
- ・FD/SD委員会を平成30年度から新たに立ち上げ、教職員の質向上に向け、教育、研究、学生支援に関する研修会を多数実施するとともに、大分県自治人材育成センターの県職員研修にも参加できるようにした。また全科目の授業評価を実施し、教員にフィードバックするとともに、全科目の成績分布を審議会で報告し、学内Webにアップした。
- ・看護師、保健師、助産師の国家試験対策を強化し、2019年度はトリプル100%の合格率を達成した。

○教育の実施体制

- ・令和2年4月のアドミッション・オフィスの設置に向けて諸条件を整備し、アドミッション担当専門員（大学進路指導経験のある元高校教諭）の確保、設置に向けた活動を行った。
- ・看護技術将来構想検討を実施し、e-ラーニングの活用の推進、4年間での技術到達の計画を示した。卒業時の看護技術到達度評価を実施し、いずれも昨年度より向上していることを確認した。卒業時の看護技術習得状況調査において技術到達を測定した結果、学生が単独

で実施できる技術項目46項目中45項目は8割以上の学生が単独で実施できており、昨年度の35項目より10項目増加した。

- ・養護教諭養成課程（1種免許）では、養護教諭実習の実習施設学校との連携、調整により、母校実習を開始した。2年次後期に3年次への履修基準を見直した。また就職試験対策を行なった。教員就職率 55.6%（大学院進学者を分母に含まない）。県内就職率は 66.6%であった。

○学生等への支援

- ・看護技術向上のため、看護技術将来構想検討により、e-ラーニングの活用を促進し、卒業時の技術修得にむけて計画を示した。
- ・主体的に学習できるための雰囲気づくり、模擬試験結果の分析とフィードバック、集中セミナーなどを実施し、看護師の国家試験合格率 100%を達成した。保健師と助産師も 100%であった。
- ・面談カードによる学習支援、保健室・担任・教務と連携したメンタルヘルス対応、退学者に対する丁寧な対応及び学長面談など、必要時様々対応した。

○研究の方向

- ・平成 29 年度から取り組んでいる「大分県版中小規模病院等看護管理者支援事業」では、地域医療介護総合確保基金を受けて県・大分県看護協会と共に、南部及び豊肥地域で実施し、中小規模病院等の看護管理向上、地域連携の推進、質の高い地域医療に貢献した。日本看護協会は、大分県におけるこのような取り組みを参考に、令和元年度から看護職の多分野連携について検討することになった。

○研究の実施体制

- ・学内競争的研究費の募集を行い、奨励研究 2 件、先端研究 2 件の新規応募があった。5 月 9 日に FD/SD 委員会主催の審査会（審査員 7 名）で審査し採択した。審査結果により助成額を決定し、平成 30 年度に採択された 2 年目の研究課題と合わせて、令和元年度は奨励研究 7 件、先端研究 7 件への助成を行った。

○地域社会への貢献

- ・学部卒業生34名、大学院では保健師6名、助産師4名、診療看護師3名（2018）、保健師4名、助産師4名、診療看護師1名（2019）が、県内の医療機関等に就職した。
- ・保健医療福祉関係の県内50以上の委員会に教員を派遣するとともに、大分県の犯罪被害者支援や大分市の自殺対策計画等、専門的立場から政策の策定に協力した。
- ・大分県の要請で開発した介護予防運動「めじろん元気アップ体操」の普及に協力し、大分県スポーツ学会に協力してスポーツ救護ナースを養成し、大分県からの要請でラグビーW杯大分大会に100名以上を派遣し、県内各地のイベントでは県民の健康・体力チェックを実施し、参加者は4,000名を超えた。

○国際交流の推進

- ・第 21 回看護国際フォーラム開催（10 月 26 日、別府ビーコンプラザ）。テーマを「のぞむ最期を支えるケア ―アドバンス・ケア・プランニングについて考える―」とし、米

国から1名、韓国から1名、国内から1名の講師を招聘した。参加者は208名と前年度より増加し、参加者アンケートの結果でも満足度が高かった。

- ・新たに、インドネシアの Universitas Muhammadiyah Yogyakarta と韓国の仁荷大学校の2校とMOUを締結し、海外の国際交流パートナー校等における海外施設での実習・研修等の可能性について検討した。

○産学官連携の充実強化

- ・産学官連携推進チームの既存のチームメンバー4名に事務職員2名と教職員1名が加わり、役割の確認を行った。また、広報活動の一環として、ホームページを充実させた。

【参考：小項目評価の集計結果】

分類	評価対象 項目数	I 実施して いない	II 十分に実施で きていない	III 順調に実施し ている	IV 上回って実施 している
教 育	12			4	8
研 究	4			4	
社会貢献	8			4	4
合 計	24			12	12

(注) 大項目評価は、Ⅲ及びⅣの比率により決定する。

※ 小項目評価の集計結果では、全ての項目がⅢ又はⅣの評価の場合、A評価（計画どおり進んでいる）となる。

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

○教育・研究分野に関しては大変よくやっている。一方、卒業生の県内出身者比率が約60%に対して、県内就職率は約50%。目標はクリアしているものの、せめて出身者比率並みにできないか。県内就職の促進に向けてどうすれば良いかよくご検討いただきたい。

○国家試験のトリプル100%合格は、大いに評価できる。

○学部教育では、平成30年度より見直されているカリキュラムの検証を経て、令和元年度はカリキュラム検討タスクグループが設置され、DP（ディプロマ・ポリシー）の達成に向けた組織的体制整備と検討が全学的に実施されている。

○大学院教育では、全国の牽引的教育として、成果の検証がなされ、看護教育界に貢献している。

○教育・研究に対し、組織的マネジメントが機能し、継続的に一定の成果が得られている。

○現在、全国的な国公立大学の3P（ポリシー）（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）刷新が急務とされる中、貴学の入口と言える入試に関する積極的な改革・改善が進展していること、教育を保証するカリキュラムポリシーによる学修成果の検証による効果発

現、アクティブ・ラーニング学習環境整備、新たなカリキュラム改革のための抜本的な見直し等が進んでいること、貴学ならではの出口保証をディプロマポリシーを通して遂行していること、さらに地域医療の高質化に貢献しうる研究発展や競争的資金獲得への取り組み成果、加えて卒業生の幅広い活躍と連関や、実際の生活現場と連携した予防的家庭訪問実習の効果が大分県内の持続可能な地域再生へ貢献していること、等が堅実な努力により展開しており高く評価しうる。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(1) 評価結果

評価結果	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	------------------	--------------------

(2) 判断理由

- ①学長の強いリーダーシップのもとで社会の状況やニーズ、学内の現状を的確に把握し、理事会・経営審議会及び教育研究審議会を進めることで、弾力的かつ機動的な運営を行っていること。
- ②県内企業との連携の拡大に伴う産学官連携推進チームの増員や、業務の明確化と効率化のための事務局総務グループ・財務グループの分離等、きめ細かなマネジメントの改善を図っていること。

【参考：大項目評価にあたり勘案した事項】

- 運営体制の強化
- ・理事長（学長）が必要に応じて教員と個人面談し、業務内容や目標設定について意見交換や助言を行い、本学の課題を抽出・整理するとともに、本学のビジョンやミッションについて検討した。
 - ・理事長（学長）が社会の状況やニーズ、本学の現状を的確に把握し、エビデンスに基づいて理事会・経営審議会及び教育研究審議会を進めることで、弾力的かつ機動的な運営を行った。
- 開かれた大学運営
- ・県内の自治体の審議会・各種委員会の委員に本学教員を積極的に派遣した（大分県医療審議会、生涯健康県おおいた 21 推進協議会、健康寿命日本一おおいた創造会議ほか）
 - ・実習施設の指導者からの意見聴取、予防的家庭訪問実習に関する住民や地域サポート支援者からの意見聴取などにより教育・大学運営の改善に努めた。
- 人事・労務管理の適正化
- ・現行の教員評価について教員の意見を集めて検討し、自主的なFD活動の評価や自分の振り返りと目標を記載する記入欄を設ける等の改善を行った。
 - ・国・公大協等に情報収集を行うとともに、長時間労働による健康障害防止のために出勤時間の把握を試行的に実施した。
- 人材の育成・FD/SD 委員会の設置により、教職員への学内外の研修会を積極的に行っている。また、博士の学位取得を推奨し、今年度は 4 名が取得した。

【参考：小項目評価の集計結果】

分類	評価対象 項目数	I 実施して いない	II 十分に実施で きていない	III 順調に実施し ている	IV 上回って実施 している
運営体制	5			2	3
人事の適正化	6			2	4
合 計	11			4	7

(注) 大項目評価は、Ⅲ及びⅣの比率により決定する。

※ 小項目評価の集計結果では、全ての項目がⅢ又はⅣの評価の場合、A評価（計画どおり進んでいる）となる。

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

○実績報告に関して、PDCAではなくPDに留まり、なおかつPがあまり具体的（例えば、計数やプロセス評価）に記述されていない。これでは非専門の外部評価者としては評価の軸がなかなか持ちえないのではないか。実施状況は、できたことも大事だが、むしろできなかったことや、課題として残ったことが大切。それがCAにつながり、次期以降の施策につながるのではないか。

○長時間労働にならないよう、裁量労働制の適切な運用に取り込むことに期待する。

○理事長（学長）の的確なリーダーシップや次世代教員も巻き込んだ開かれた大学運営が、地方の少子高齢化や健康増進といった社会的な動向・ニーズへ向け積極的な参画や伴走を生み出しており、地域社会への看護・医療・福祉人材育成の拠点として期待されている貴学のビジョンやミッションが効果的に体现されていると考えられる。同時に、大学運営や人事・労務管理の適正化に向けた改善や効率化に向け自主的なFD活動と併せて教員個別の目標達成や意識醸成が進められている。教員評価の改善には動機付けや適切な評価軸が欠かせない。こうした内部改革がもたらした成果と考えられるが、教員の立場から新たな博士学位取得が4名あったことは高く評価しうる。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

(1) 評価結果

評価結果	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり

(2) 判断理由

- ①授業料等の学生納付金や公開講座講習料等の受益者負担金について、必要に応じ相談等を通じて助言や指導を行い、自己収入の確保に努めていること。
- ②外部資金に関する積極的な情報収集と、獲得のためのスキルアップ支援等の取組により5,000万円を超える外部資金を獲得していること。
- ③教職員と学生が一体となって節電節水に取り組み、環境負荷の低減を図るとともに、光熱水費の縮減を実現していること。

【参考：大項目評価にあたり勘案した事項】

- 自己収入の確保
 - ・授業料の滞納を防止するため、必要に応じ学生との相談等を通じて助言や指導を行い、分割による授業料納付に導いた。
 - ・大学資産（施設）の貸出実績は、体育館：48件、テニスコート：172件、グラウンド：77件、講堂：3件、講義室等：8件、南大分キャンパス：13件であった。
- 外部資金の獲得
 - ・外部資金の公募情報を積極的に収集のうえ、公募について全教員へ周知し、5,000万円を超える外部資金を獲得した。
- 経費の効率化
 - ・常日頃より昼休みの消灯を徹底し、オープンキャンパス当日には全教職員で節電に取り組んだ結果、前年度より使用量が減少したことに伴い、使用料金が801千円ほど減少した。
 - ・節水に取り組んだ結果、前年度より使用量が約20%減少したことに伴い、使用料金が273千円ほど減少した。
- 資産の適正管理
 - ・施設の老朽化に伴い、県施設整備課と計画に基づいた建物等の維持管理について協議した。旧メディアセンターの改装・整備、テニスコートの人工芝部分張替工事、図書館のブックキーパーや物品棚設置、屋外ベンチの木部取替等を実施した。
- 資産の有効活用
 - ・【再掲】大学資産（施設）の貸出実績は、体育館：48件、テニスコート：172件、グラウンド：77件、講堂：3件、講義室等：8件、南大分キャンパス：13件であった。

【参考：小項目評価の集計結果】

分類	評価対象 項目数	I 実施して いない	II 十分に実施で きていない	III 順調に実施し ている	IV 上回って実施 している
自己収入及び外 部資金の獲得	3				3
経費の効率化	3			2	1
資産の適正管 理・有効活用	4			2	2
合 計	10			4	6

(注) 大項目評価は、Ⅲ及びⅣの比率により決定する。

※ 小項目評価の集計結果では、全ての項目がⅢ又はⅣの評価の場合、A評価（計画どおり進んでいる）となる。

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

○昨年度の外部獲得研究費は 5,000 万円であり、H27 以降は減少傾向にある。外部資金の獲得に向けた更なる情報提供を強化されたい。一方、コスト削減も財務の健全化には重要なこと。電力量の削減にあたっては、意識だけでは限界があるので、例えば、新電力の導入等を検討してはどうか。また、事務用品等の経費削減についても、例えば、民間で最近普及している「成功報酬型コスト削減コンサル」の活用を検討してはどうか。

○経費の削減についての様々な取り組みは評価する。意識付けはできているようであるため、省エネやペーパーレス化に役立つ機器の検討なども必要ではないか。

○貴学にとって授業料や公開講座講習料は重要な自己収入の財政基盤と言えるが、個別の学生や受講生へ必要に応じた相談、指導等を適時加味しながら、地域社会全体から支えられる公共性を意識した大学経営を意図されたい。そのためにも積極的な外部資金獲得への挑戦や採択、大学施設・資産の貸し出しや有効活用化、学内施設運営経費の効率化・省力化等による財務内容の改善、等は独自の成果をあげていると高く評価しうる。

Ⅳ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

(1) 評価結果

評価結果	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり

(2) 判断理由

- ①大学の教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をホームページで定期的に公開するとともに、各種イベントの開催や学生の諸活動等の情報をメディアや広報誌等で発信するなど、大学の活動に対する県民の理解や参加を求めるために効果的な情報発信に努めていること。
- ②大学ホームページでは、教員の研究紹介や大学 Q&A 等の入学志望に繋がる情報を、Facebook では研究室や大学の風景、図書館情報等、大学の活動に対する県民の理解や参加を求めるために効果的な情報発信に努めていること。

【参考：大項目評価にあたり勘案した事項】

- 自己点検及び自己評価の充実
- ・自己点検・評価委員会は、年度実績報告の編集、年報の編集、各委員会等の議事録の点検、大学ホームページ更新状況の点検等を通じて、大学活動全般の点検作業を進めた。令和4年に予定される大学機関別認証評価に向けた準備を進め、受審機関を大学教育質保証・評価センターに決定した。
 - ・FD/SD委員会では、教職員スキルアップのための学内研修の企画と学外情報の提供、学生による授業評価の実施に加え、学内の競争的研究費と競争的研修費の募集選考等も行った。
 - ・財務運営状況の確定後、大学 HP で速やかに公開している。また、教職員に意識づけるため、学長訓示や学長報告等に適宜、盛り込んでいる。
- 情報公開や情報発信の推進
- ・大学 HP では教員の研究紹介を毎月全教員の協力のもと更新し計 11 件を掲載した。また、公式 Facebook では研究室や大学の風景、図書館情報など 56 件掲載した。大学 Q&A は年 3 回（4 月、7 月、11 月）更新し、入試情報など随時公開した。
 - ・2020 年度版大学案内 2000 部を作成した。出前授業、進学相談時に本学に関心をもつ学生や保護者、高等学校に配布し、本学の認知度の向上や大学生活の具体的な説明などに活用した。

【参考：小項目評価の集計結果】

分類	評価対象 項目数	I 実施して いない	II 十分に実施で きていない	III 順調に実施し ている	IV 上回って実施 している
自己点検 ・自己評価	2				2
情報公開 ・情報発信	3			3	
合 計	5			3	2

(注) 大項目評価は、Ⅲ及びⅣの比率により決定する。

※ 小項目評価の集計結果では、全ての項目がⅢ又はⅣの評価の場合、A評価（計画どおり進んでいる）となる。

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

- 県民の一人として振り返った場合、看科大の情報には触れる機会はなかなかない。実際には県民に開かれた大学にも拘わらず残念なことである。是非とも、看科大の存在感を広く県民に発信していただきたい。
- 貴学では令和4年に大学機関別認証評価を予定されており、今後の自己点検・評価が重要な課題となっていくことが予想される。そのため学長主導のもとFD/SD委員会が基軸となり、これまでの大学活動を俯瞰しうる情報発信、情報公開、情報共有、情報精査などを通じた教職員全員での取り組みが求められる。卒業生の活動も含め、すでに数多くの成果や実績が蓄積される中、県民の理解の度合いや事業への参加も芳しく、優れて誠実かつ効果的な情報発信がなされてきていると高く評価しうる。

V その他業務運営に関する目標

(1) 評価結果

評価結果	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり

(2) 判断理由

- ①ハラスメント防止・対策委員会を設置するとともに、教職員向けハラスメント研修会を実施していること。
- ②令和2年1月頃から新型コロナウイルス感染症対策として、危機管理対策本部を立ち上げ感染防止に努めると共に、卒業式をはじめ年間の行事のいくつかを中止する一方で、研究交流会等は3密を避けて実施するなど、新型コロナウイルス感染症に対し、迅速かつ的確に対応していること。

【参考：大項目評価にあたり勘案した事項】

- 施設・設備の整備と活用
- ・委員会選定及び学生リクエストによって新たに1,550冊(2020/1/31現在)の蔵書を整備
 - ・株式会社メテオの医療情報配信サービス「メディカルオンライン」のトライアルを実施(2019年4月、9～10月)
 - ・データベース「CINAHL with Full Text」ID・パスワードによる学外からの利用を開始(2019年10月)
 - ・図書館メールサービス(新着資料、図書館だより等図書館サービスに関する案内)登録を開始(2019年4月)
- 大学の危機管理
- ・従来の危機管理マニュアルの点検・評価・見直しを実施し、令和2年3月11日の理事会において、防災・業務継続計画(BCP)が制定された。また、「事故・災害時における危機管理マニュアル」が改定された。
 - ・令和2年1月頃から新型コロナウイルス感染症(Covid-19)が影響を及ぼし始めた。本学では危機管理対策本部を立ち上げ、感染防止に努めると共に、卒業式・謝恩会をはじめ年間の行事のいくつかを中止した。一方で研究交流会は3密を避けて実施した。後期入試も会場を確保して実施した。また、学生の健康管理については、健康管理表の作成、体調管理の徹底をはかった。更に3密をさけるための授業の実施方法を検討した。
- 人権尊重の推進
- ・前年度定めた規程に基づくハラスメント委員会を立ち上げた。
 - ・教職員向けハラスメント研修会を開催するとともに、規程の改定や外部相談窓口の拡充を行った。

○情報管理の徹底

- ・学生、教職員対象に、学内外の最新の情報に基づいたセキュリティに関するリテラシー教育を実施した。

【参考：小項目評価の集計結果】

分類	評価対象 項目数	I 実施して いない	II 十分に実施で きていない	III 順調に実施し ている	IV 上回って実施 している
施設・設備の 整備・活用	3			1	2
危機管理	2				2
人権尊重の推進	2			1	1
情報管理の徹底	1			1	
合 計	8			3	5

(注) 大項目評価は、Ⅲ及びⅣの比率により決定する。

- ※ 小項目評価の集計結果では、全ての項目がⅢ又はⅣの評価の場合、A評価（計画どおり進んでいる）となる。

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

○新型コロナウイルス対策に素早く対応されたことは大いに評価する。

○教育・研究面から見た場合、医療関連情報は希少かつ高額な書籍・Web 雑誌などを媒介とする場合が多い。さらに実習器材や設備関連も大学施設に依拠することが多いと考えられるため適切な備品・施設による教育研究の質の保障や向上を支援されたい。大学の事故・災害時における危機管理をはじめ、学生生活上の安全管理、健康管理はもとよりハラスメント防止等に関しても適切な点検・評価・見直しが随時実施されており高く評価しうる。

2 全体評価

評価結果と判断理由

評価結果

全体として年度計画を順調に実施している。

判断理由

- ①多くの卒業生が県内の医療機関や自治体に就職するなど県内地域医療への貢献に繋がっているほか、予防的家庭訪問実習では、学部生が高齢者の家庭を定期的に訪問するなど、県内地域の再生・活性化にも貢献していること。
- ②看護師、保健師、助産師の国家試験対策を強化し、2019年度はトリプル100%の合格を達成したこと。
- ③年度計画は順調に実施していると認められるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、今後保健師や看護師の確保が全国的に厳しくなることが予想されることから、県内の行政や関係団体との連携を強め、一層の県内就職促進を図っていくことが期待されること。

<委員会からのコメント>

- 教育・研究分野を中心に、総じてよくやっている。今後、新型コロナをはじめとするさまざまな感染症と否が応でも共生していかなければならない社会になっていく。したがって、これまで以上に看科大の果たす役割は重要になることは必至。地域での保健医療ニーズの増大に応えるためにも、更なる教育研究のレベルを高め、地域への貢献を果していただきたい。
- 昨年大学を見学させていただいた。素晴らしい環境、充実した設備、整然と進行する組織体制に感銘した。
- 大学の安全、安心のため、新型コロナウイルス、自然災害などの危機管理と働き方改革における職員の勤務体制の強化は今後もお願いしたい。
- 理事長のリーダーシップの下、全ての項目において、常に検証を踏まえ、将来を見据えながら、PDCAサイクルが機能した大学運営を実施していることは、大いに評価すべき点である。
- 年度計画を順調に実施していると高く評価できる。貴学は地方の少子高齢化や健康増進といった社会的な動向・ニーズへ向け積極的な参画や伴走を生み出しており、地域社会への看護・医療・福祉人材育成の拠点として期待されている貴学のビジョンやミッションが効果的に体现されていると考えられる。同時に、大学運営や人事・労務管理の適正化に向け

た改善や効率化に向け自主的なFD活動と併せて教員個別の目標達成や意識醸成もまた進められている。実際の教育研究面からも、現在、全国的な国公立大学の3P（ポリシー）（アドミッション、カリキュラム、ディプロマポリシー）刷新が急務とされる中、入試に関する積極的な改革・改善、教育を保証するカリキュラムポリシーによる学修成果の検証による効果発現、アクティブ・ラーニング学習環境整備、新たなカリキュラム改革のための抜本的な見直し等が進めば、貴学ならではの出口保証をディプロマポリシーを通して遂行しうる。同時に地域医療の高質化に貢献しうる研究促進のため研究環境充実へ向け競争的資金獲得への取り組みも必要である。加えて卒業生の幅広い活躍と連関や、実際の生活現場と連携した予防的家庭訪問実習の効果が県内の持続可能な地域再生へ貢献していること、等が貴学の強みとして今後も発展成長する根拠となっており期待が高まる。

【参考：大項目評価の結果】

I 教育研究等 の質の向上	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
II 業務運営の 改善及び 効率化	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
III 財務内容の 改善	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
IV 自己点検 ・評価及び 情報提供	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり
V その他業務 運営	S 特筆すべき 進行状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項あり